

「事業者による取組の推進」及び「理念等総則」に関する これまでの主な意見について

1. 「事業者による取組の推進」について

＜本部会における主な意見＞

- 中 小 企業が主体的に取り組めるよう、実態を明らかにした上で行政の支援も必要。
- 施策として、都民や民間事業者の力（寄付などを含む）をいかに活用していくか、ということも検討できると良い。

2. 「理念等総則」について

(1) 理念・目的について

＜本部会における主な意見＞

- 関わる人たちが読み解けるような（分かりやすい）理念としたい。
- 女性や子ども、貧困等との複合差別について丁寧に検討していく必要がある。
- 法は義務者の視点だが、権利の主体である障害者側の視点から記述できるとよい。

＜当事者団体ヒアリングにおける主な意見＞

- 障害者権利条約、日本国憲法、障害者基本法、障害者差別解消法等の趣旨及び規定を踏まえ、それらを具体的に実現する条例とすること。
- 障がいのある人もない人も分け隔てなく暮らすことができる共生社会を実現する条例とすること。
- 障害者に対する差別的取り扱いや、合理的配慮の不提供の禁止を明記すること。
- 外見からは分かりにくい多様な障害があることを基本理念に加えること。
- 都民や都内で仕事、活動する人も、互いの違いに気づき、理解し、支え合う都であること。障害者の持つ可能性を引出し、伸ばすことで社会参加の場を作ること。

(2) 定義について

＜本部会における主な意見＞

- a. 障害者の定義を明確化できると良い。

＜当事者団体ヒアリングにおける主な意見＞

- a. 障害者手帳の所持者に限らず、障害の範囲を限定しないこと。
- b. 法の定義に「断続的、周期的な障害を含む」を加え、幅広く定義すること。
- c. 教育、医療、交通、就労、防災、地域生活など、具体的な場面において、禁止される差別を明記すること。

（資料イ終わり）